

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) さっぽろ水道サービス協会	所管課	水) 企画課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 青木 電話 011-211-7014
設立年月日	昭和54年(1979年) 2月21日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和54年(1979年) 2月21日
沿革	昭和54年 財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成3年 基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年 一般財団法人へ移行 令和元年 (一財) さっぽろ水道サービス協会に名称変更	代表者	理事長(常勤) 川原 真人(市OB)
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) さっぽろ水道サービス協会 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒065-0012 札幌市東区北12条東7丁目1番15号 電話 011-750-3500

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業(6ページ)	② 調査研究・普及宣伝事業 (7ページ)
水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。
③ 一般事業(8ページ)	④
水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 1,551,853千円 ÷ 総支出 1,551,853千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて住民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営に、より一層寄与していくことが期待される。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用し、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と住民福祉の向上に寄与してきたが、水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題解決に貢献するため、広域的な事業展開を積極的に進めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
	常勤理事	3	0	0		0	10歳代	5	40歳代	72	理事	2年
	常勤監事	0	0	0		0	20歳代	32	50歳代	43	監事	4年
	非常勤理事			9			30歳代	27	60歳代	12	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監事			2			平均年齢		42.9	歳	理事長	R3.6
職員	常勤管理職	13	2	24	256	職員総数の推移(人)				副理事長		
	常勤一般職	1		167		45	R02.4.1時点	258	職員総数の推移(人)			
	非常勤職員			4			R03.4.1時点	254				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,618,032	1,625,679	(100.0%)	(+7,647)
			経常費用(b)	1,542,717	1,551,853		(+9,136)
			うち管理費等(c)	154,320	151,531	(9.3%)	(▲2,789)
			うち人件費(d)	1,235,698	1,242,564	(76.4%)	(+6,866)
			当期経常増減額(e)	75,315	73,826		(▲1,489)
			当期正味財産増減額(f)	49,471	44,648		(▲4,823)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	715,755	747,333		(+31,578)
			固定資産(i)	365,975	389,311		(+23,336)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	188,512	198,778		(+10,266)
		流動負債(l)	流動負債(l)	174,660	171,754		(▲2,906)
			固定負債(m)	13,852	27,024		(+13,172)
		正味財産(n)	893,218	937,866		(+44,648)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
h	資産のうち、流動資産については、正味財産の増加に伴い、預金が増加したこと等により、前年度に比べ32百万円の増となった。
i	資産のうち、固定資産については、1契約あたり300万円以上のリース契約が増加したことに伴い、リース資産が増加したこと等により、前年度に比べ23百万円の増となった。
n	正味財産については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、水道記念館の普及宣伝に係る費用や、研修及び出張が減少したこと等に加え、経費全体の抑制を図ったことから支出が減少し、前年度に比べ44百万円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,461,528	1,465,916	(+4,388)
市業務委託料	1,461,528	1,465,916	(+4,388)
うち随意契約	1,461,528	1,465,916	(+4,388)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	37,212	37,683	(+471)
うち市業務委託分	37,212	37,683	(+471)
再委託率	(2.5%)	(2.6%)	(+0.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	883,218	927,866	(+44,648)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	82.6%	82.5%	(▲0.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	409.8%	435.1%	(+25.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	41.0%	41.5%	(+0.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当り経常収益	6,271千円	6,400千円	(+129千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	76.4%	76.4%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	598千円	597千円	(▲2千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9.5%	9.3%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	90.3%	90.2%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市政財的関与割合(収入)	90.3%	90.2%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率や流動比率、固定比率ともに望ましい水準にある。一方、市依存度は前年度とほぼ同水準であるが、依然として高い水準にあり、広域的な事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の見直し検討						
①	市出捐金	目標		5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円		
		評価		達成		
②	出資比率の検討	目標		検討・調整	検討・調整	検討・調整
		実績	検討・調整	検討・調整		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の役員就任及び派遣の継続						
①	市職員派遣数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
②	役員の就任数(評議員)	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
③	役員の就任数(理事)	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の優位性を活かした事業の推進						
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標		Sランク	Sランク	Sランク
		実績		Sランク		
		評価		達成		
②	道内の事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標		3件	3件	3件
		実績		2件	1件	
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
②近隣事業体との連携強化等を目的に「広域的な連携に係る合同研究会」を書面により開催したが、「水道事業体合同技術研修」やその他の取組について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送ったため、目標件数には至らなかった。令和4年度は目標件数3件を達成するため、開催に向けて調整を進めている。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○経営の安定化に資する事業展開						
①	本市以外からの業務受託件数	目標		6件	6件	6件
		実績		5件	5件	
		評価		未達成		
②	次期長期構想及び中期経営計画の策定	目標		検討	検討	策定
		実績		推進	検討	
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
①令和2年度に受託していた5件については、令和3年度も引き続き受託することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から営業活動を控えたため、新たな業務を受託することができず、目標件数には至らなかった。令和4年度は感染状況に留意しながら、目標件数の達成に向けて営業活動を継続していく。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○人材の確保・育成						
①	若年正職員の採用人数	目標		5人	5人	5人
		実績		9人	10人	
		評価		達成		
②	技術資格取得者新規取得者数	目標		25人	25人	25人
		実績		73人	55人	
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		5人	5人	5人
		実績		5人	5人	
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○雇用の安定化への取組						
①	正規職員比率	目標		73%	74%	75%
		実績		72%	75%	
		評価		達成		
②	非正規職員から正規職員への転換人数	目標		2人	2人	2人
		実績		4人	4人	
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.swsa.jp/			
Eメールアドレス	swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（採用情報、認定・認証取得情報、参加事業情報）				
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 受託事業

1. 事業概要	事業所管課: 水道局総務部企画課	担当: 青木	電話: 011-211-7014
(1)事業内容	(1)札幌市からの受託事業 ・水道事業に係る諸収入金の収納(上下水道料金督促収納等) ・水道記念館の管理運営 ・地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理 ・小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等受付入力管理 ・配水管路や配水施設等の維持管理 ・浄水場の維持管理(藻岩・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理) ・水道水質監視・管理 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・(公社)日本水道協会…配水管工技能講習会及び配管設計講習会の運営管理 ・(公財)給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督 ・島牧村…漏水調査業務		市委託料(随意契約) 1,465,916
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして住民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与する。		
(3)事業開始	昭和54年度(1979年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		1,602,679	1,608,616	(+5,937)
	(99.1%)	(99.0%)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,461,528	1,465,916	(+4,388)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	141,151	142,700	(+1,549)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		1,507,246	1,516,161	(+8,915)	
	事業費	1,356,474	1,368,115	(+11,641)	
	管理費等	150,772	148,046	(▲2,726)	
収支差		95,433	92,455	(▲2,978)	
収支比率		106.33%	106.10%	(▲0.23%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	水道メーターの延べ検針件数	—	—	—	—
②	浄水場維持管理業務 延べ点検回数	27,035	28,386	25,875	25,816
③	配水施設等巡回点検業務 延べ点検回数	5,816	5,820	5,900	5,719
④	浄水場維持管理業務 事故・故障対応件数	25	—	11	—
⑤	配水施設等維持管理事業 故障・警報対応件数	453	—	361	—
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	漏水発見件数(札幌市)	175	197	138	173
②	水道記念館来館者の満足度	90%	90%	—	90%
③	水道記念館の年間入館者数	11,643	110,000	8,284	110,000
④	札幌市以外からの業務受託件数	5	6	5	6
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体は水道局と一体となった水道技術の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業者の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与していると考えられる。 なお、令和2年度に引き続き島牧村から「漏水調査業務」を受託したが、単年度契約であるため、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化を進め、引き続き広域的な事業展開に取り組んでいく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な事業展開や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

事業評価 (2) 調査研究・普及宣伝事業

1. 事業概要	事業所管課: 水道局総務部企画課	担当: 青木	電話: 011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 (2)ホームページによる水道事業の普及宣伝		
(2)事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業PRの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和54年度 (1979年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		120 (0.0%)	63 (0.0%)	(▲ 57)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	120	63	(▲ 57)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)	費用 (支出)	17,346	18,038	(+692)	
	事業費	15,611	16,277	(+666)	
	管理費等	1,735	1,761	(+26)	
収支差		▲ 17,226	▲ 17,975	(▲ 749)	
収支比率		0.69%	0.35%	(▲ 0.34%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	水道記念館におけるイベント開催日数	0	61	4	61
②	幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数 (冬季)	0	15	0	15
③	水道キャラバンの開催日数 (冬季)	0	4	0	4
④	ホームページ更新回数	6	50	6	50
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	水道記念館におけるイベント来場者数	0	30,000	187	30,000
②	幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数 (冬季)	0	450	0	450
③	水道キャラバンの参加人数 (冬季)	0	8,000	0	8,000
④	水道記念館ホームページアクセス数	32,771	60,000	37,920	60,000
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	水道記念館の認知度向上のため、例年、小学生を対象とした体験イベント、公共交通機関やイベント情報誌等への広告掲載を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの開催及び広告の掲載は見送ることとなった。また、冬季の閉館期間中に予定していた市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動や、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動についても同様の理由により見送ることとなったが、まん延防止等重点措置 (令和4年1月27日～同年3月21日)の期間後に近隣施設 (藻岩山ロープウェイ)の協力を得て、応急給水袋等を配布した。今後も感染予防策を講じた効果的な啓発活動を検討し、取り組んでいくことを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	当該事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に、災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。

事業評価 (3) 一般事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 青木	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ・札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」の実施 (2)簡易専用水道の検査 ①現場検査(一般検査) ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査(簡易検査) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査		
(2)事業目的	(1)水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 (2)水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。		
(3)事業開始	昭和53年度(1978年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		14,689 (0.9 %)	16,453 (1.0 %)	(+1,764)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		14,689	16,453	(+1,764)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		18,125	17,654	(▲471)	
事業費		16,312	15,930	(▲382)	
管理費等		1,813	1,724	(▲89)	
収支差		▲3,436	▲1,201	(+2,235)	
収支比率		81.04%	93.20%	(+12.15%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	技術者養成講師派遣回数	3	5	3	5
②	(簡易専用水道)現場検査受験件数	936	1,300	1,221	1,200
③	(簡易専用水道)書類検査受験件数	318	370	356	370
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	水道事業体合同技術研修参加者数	—	—	0	20
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ①各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなどし、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、札幌市水道局と共催の「水道事業体合同技術研修」やJICA主催の「課題別研修 上水道施設技術総合(B)コース」が中止になった影響により目標の実施回数には達しなかった。 ②当該団体は、(一社)全国給水衛生検査協会のGIP(簡易専用水道優良検査機関)の認証を取得(平成23年5月認定、全国で3機関のみ)しており、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある(令和3年度は民間競合の結果、検査件数が1,577件)。当該団体が持つ社会的意義からも事業継続に向けて、実施体制のあり方や収支改善の方策を検討する必要がある。

決算報告書

1 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	400,180	391,160	9,020
預金	612,769,274	580,885,018	31,884,256
未収金	132,307,848	132,915,937	△ 608,089
前払費用	1,856,125	1,563,380	292,745
流動資産合計	747,333,427	715,755,495	31,577,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,401,000	4,923,000	△ 522,000
減価償却引当資産	89,915,444	82,679,844	7,235,600
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	214,316,444	207,602,844	6,713,600
(3) その他の固定資産			
建物	1,619,890	1,771,059	△ 151,169
建物附属設備	3,475,502	3,936,084	△ 460,582
什器備品	11,534,213	11,869,558	△ 335,345
リース資産	30,989,200	11,841,280	19,147,920
ソフトウェア	3,923,200	5,512,000	△ 1,588,800
投資有価証券	99,968,560	99,958,598	9,962
差入保証金	13,483,468	13,483,468	0
その他固定資産合計	164,994,033	148,372,047	16,621,986
固定資産合計	389,310,477	365,974,891	23,335,586
資産合計	1,136,643,904	1,081,730,386	54,913,518

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	13,984,096	15,791,817	△ 1,807,721
未払金	18,977,578	17,193,880	1,783,698
未払消費税等	20,810,700	31,258,000	△ 10,447,300
未払法人税等	29,177,900	25,844,200	3,333,700
前受金	143,000	94,600	48,400
預り金	396,913	414,450	△ 17,537
賞与引当金	79,897,231	81,151,147	△ 1,253,916
リース債務	8,366,160	2,911,920	5,454,240
流動負債合計	171,753,578	174,660,014	△ 2,906,436
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,401,000	4,923,000	△ 522,000
リース債務	22,623,040	8,929,360	13,693,680
固定負債合計	27,024,040	13,852,360	13,171,680
負債合計	198,777,618	188,512,374	10,265,244
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	932,866,286	888,218,012	44,648,274
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(209,915,444)	(202,679,844)	(7,235,600)
正味財産合計	937,866,286	893,218,012	44,648,274
負債及び正味財産合計	1,136,643,904	1,081,730,386	54,913,518

3 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	41,906	61,348	△ 19,442
特定資産受取利息	41,906	61,348	△ 19,442
③ 事業収益	1,625,132,222	1,617,487,706	7,644,516
調査・研究及び普及宣伝事業収益	62,800	119,500	△ 56,700
一般事業収益	16,453,153	14,689,028	1,764,125
受託事業収益	1,608,616,269	1,602,679,178	5,937,091
④ 受取補助金等	54,000	0	54,000
受取国庫助成金	54,000	0	54,000
⑤ 雑収益	360,823	393,343	△ 32,520
雑収益	360,823	393,343	△ 32,520
経常収益計	1,625,678,951	1,618,032,397	7,646,554
(2) 経常費用			
① 事業費	1,400,322,205	1,388,397,310	11,924,895
役員報酬	4,950,005	4,950,000	5
通勤手当役員報酬分	131,640	98,964	32,676
給料	529,490,253	517,927,300	11,562,953
諸手当	204,986,478	202,607,903	2,378,575
賃金	107,688,395	113,466,613	△ 5,778,218
賞与引当金繰入額	70,820,657	71,913,240	△ 1,092,583
法定福利費	140,849,559	139,441,742	1,407,817
福利厚生費	44,146,604	43,276,405	870,199
通勤手当	23,132,241	22,401,890	730,351
通勤手当賃金分	4,864,142	5,493,729	△ 629,587
通信運搬費	4,909,107	4,469,763	439,344
減価償却費	13,738,481	6,371,318	7,367,163
消耗什器備品費	31,110,825	29,774,356	1,336,469
修繕費	1,448,252	1,391,212	57,040
印刷製本費	584,441	1,413,656	△ 829,215

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,533,947	6,350,788	1,183,159
光熱水料費	26,229	38,469	△ 12,240
被服費	3,179,546	3,357,195	△ 177,649
賃借料	20,447,899	25,782,491	△ 5,334,592
保険料	691,490	758,630	△ 67,140
租税公課	127,180,700	127,660,000	△ 479,300
委託費	56,973,837	57,520,675	△ 546,838
支払手数料	1,390,380	1,303,793	86,587
雑費	47,097	627,178	△ 580,081
② 管理費	151,530,570	154,320,277	△ 2,789,707
役員報酬	3,302,001	3,246,000	56,001
通勤手当役員報酬分	87,757	65,976	21,781
給料	55,625,816	55,160,945	464,871
諸手当	26,351,135	27,057,090	△ 705,955
賃金	0	1,908,000	△ 1,908,000
賞与引当金繰入額	9,076,574	9,237,907	△ 161,333
法定福利費	16,537,219	16,920,397	△ 383,178
福利厚生費	6,542,929	6,625,223	△ 82,294
通勤手当	2,452,179	2,084,780	367,399
通勤手当賃金分	0	174,900	△ 174,900
研修費	3,061,802	3,610,140	△ 548,338
会議費	96,459	0	96,459
旅費	442,240	361,590	80,650
通信運搬費	1,329,128	1,224,115	105,013
減価償却費	3,085,093	3,003,506	81,587
消耗什器備品費	2,573,437	3,957,577	△ 1,384,140
修繕費	50,000	114,400	△ 64,400
印刷製本費	269,351	253,660	15,691
燃料費	90,666	95,059	△ 4,393
光熱水料費	678,293	660,716	17,577
被服費	60,181	50,050	10,131
賃借料	9,061,387	9,040,519	20,868
保険料	179,100	180,810	△ 1,710

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	1,397,619	1,004,580	393,039
支払負担金	1,058,745	1,268,173	△ 209,428
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	2,958,460	2,528,284	430,176
支払手数料	4,856,924	4,197,200	659,724
雑費	306,075	238,680	67,395
経常費用計	1,551,852,775	1,542,717,587	9,135,188
当期経常増減額	73,826,176	75,314,810	△ 1,488,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	5	△ 3
什器備品除却損	2	5	△ 3
経常外費用計	2	5	△ 3
当期経常外増減額	△ 2	△ 5	3
税引前当期一般正味財産増減額	73,826,174	75,314,805	△ 1,488,631
法人税、住民税及び事業税	29,177,900	25,844,200	3,333,700
当期一般正味財産増減額	44,648,274	49,470,605	△ 4,822,331
一般正味財産期首残高	888,218,012	838,747,407	49,470,605
一般正味財産期末残高	932,866,286	888,218,012	44,648,274
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	937,866,286	893,218,012	44,648,274